

北海道の特別支援学校におけるICFの活用と展望

著者	佐藤 満雄
雑誌名	北翔大学生涯学習システム学部研究紀要
巻	10
ページ	95-105
発行年	2010
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000511/

北海道の特別支援学校における ICF の活用と展望

Applications and Prespects in Special Support Schools in Hokkaido

佐 藤 満 雄

Mitsuo SATO

1 問題の所在

ICF（国際生活機能分類）が WHO で採択され2002年には日本語公定訳が出された。また、ICF の児童青年バージョンである ICF-CY が2007年に公表され2009年には日本語版も発行、いよいよ学校現場においても実践化が求められる時機に至った。

筆者は、『情緒障害教育研究紀要 第27号 2008年』に「北海道の特別支援学校における ICF の活用と課題」という論文を発表し、その中で ICF の活用状況は30%台であることを報告した。¹⁾

それから2年経過し、学習指導要領解説にも ICF が詳しく紹介され²⁾、その活用が特別支援学校に求められている。

このような状況の中で、北海道特別支援教育学会等においても一部の学校から実践的な内容が発表されるようになっては来ているものの北海道における特別支援学校全体の広がりにはなっていない。

2 研究内容

以上のような問題意識に立ち、北海道の特別支援学校において ICF がどのように活用されているかを2007年度と2009年度の調査を比較しつつ考察を加え展望について述べる。

3 研究方法

- (1) 文献研究
- (2) アンケート調査

4 結 果

- (1) アンケート調査の概要

- 1) 調査目的

北海道の特別支援学校における ICF の活用状況について、学校経営方針を載せてある学校要覧、学校経営案から実態を調査する。

2) 調査の実施時期

① 平成19年 8 月 1 日から 9 月25日まで

② 平成21年 8 月 1 日から 9 月25日まで

3) 調査回答者

校長又は教頭

4) 調査票配布部数

60校（北海道立特別支援学校、一部札幌市立）

5) 調査回収部数等

① 平成19年度 48校（回収率80%）

② 平成21年度 49校（回収率82%）

(2) 調査結果

1) 学校経営に ICF の考え方の導入

① あなたの学校において、ICF の考え方を学校経営に導入していますか。

表1 学校経営に ICF の考え方の導入

		視	聴	知	肢	病	計
有	19	3	1	9	6	2	21 (44%)
	21	2	2	18	5	1	28 (57%)
無	19	1	4	18	4	0	27 (56%)
	21	2	2	13	3	1	21 (43%)

学校経営に ICF の考え方を導入しているかどうかの質問については、19年度と21年度では逆転して「有」と答えた学校57%になり過半数を超える状態になった。しかし、未だ43%の特別支援学校が新しい障害観である ICF を活用するに至っていない。

② あなたの学校の本年度教育方針に ICF の考え方を導入しましたか。

表2 本年度の教育方針に ICF を導入

		視	聴	知	肢	病	計
有	19	3	1	7	3	1	15 (31%)
	21	2	1	14	3	0	18 (38%)
無	19	1	4	20	7	1	33 (69%)
	21	2	4	16	5	3	30 (62%)

この質問に対しては、「有」と答えた学校は若干増えているが相変わらず30%台である

②-2 本年度教育方針に導入された ICF に関する具体的文言の領域

表3 本年度教育方針に具体的に記された ICF に関する文言の領域

領 域 等	19年度	21年度
進路指導・社会自立等	5 (28%)	8 (32%)
地域・関係機関連携等	6 (33%)	8 (32%)
実態把握・支援計画等	5 (28%)	7 (28%)
その他	2 (11%)	2 (8%)
計	18	25

19年度に比較して、具体的な文言で著している学校が増え始めている。

③ あなたの学校の本年度経営方針に ICF の考え方を導入しましたか。

表4 本年度経営方針に ICF を導入

		視	聴	知	肢	病	計
有	19	2	1	7	5	1	16 (33%)
	21	2	2	13	4	1	22 (45%)
無	19	2	4	20	5	1	32 (67%)
	21	2	3	17	4	1	27 (55%)

本年度の経営方針に ICF を導入している学校は6校増え全体でも45%になってきている。

③-2 本年度経営方針方針に導入された ICF に関する具体的文言の領域

表5 本年度経営方針に具体的に記された ICF に関する文言の領域等

領 域 等	19年度	21年度
進路指導・社会自立等	5(25%)	2(9%)
地域・関係機関連携等	12(57%)	11(50%)
実態把握・支援計画等	2(9%)	6(27%)
その他	2(9%)	3(14%)
計	21	22

実態把握・個別の支援計画に活用している学校が少しではあるが増えている。

- ⑤ あなたの学校において本年度教育指導の重点を決定する際に ICF の考え方を導入しましたか。

表 6 教育指導の重点に ICF を導入

		視	聴	知	肢	病	計
有	19	3	1	8	5	1	18 (33%)
	21	2	1	15	5	1	24 (48%)
無	19	1	4	18	5	1	29 (62%)
	21	2	4	15	3	1	25 (52%)

特別支援学校全体の半数が年度の教育指導の重点に ICF を活用するようになってきている。

表 7 本年度教育指導の重点に具体的に記された ICF に関する文言の領域等

領 域 等	19年度	21年度
実態把握・授業・支援計画等	7 (29%)	17 (71%)
地域・関係機関連携	9 (37%)	7 (29%)
その他	8 (34%)	0
計	24	24

実態把握や授業への活用などが多く見られるようになってきている。

- ⑥ あなたの学校において本年度の学校経営の重点を決定する際に ICF の考え方を導入しましたか。

表 8 学校経営の重点に ICF を導入

		視	聴	知	肢	病	計
有	19	3	1	8	6	0	18 (38%)
	21	2	2	11	3	1	19 (40%)
無	19	1	4	19	4	2	30 (62%)
	21	2	3	18	5	1	29 (60%)

両年にあまり開きは見られない。

表 9 本年度学校経営の重点に具体的に記された ICF に関する文言の領域等

領 域 等	19年度	21年度
教育環境の整備	8 (35%)	7 (41%)
地域・関係機関連携	12 (52%)	10 (59%)
その他	3 (13%)	0
計	23	17

21年度になり具体的な記述が減ってきている。

- ⑦ ICF を学校経営に導入されていない学校にお聞きします。導入していない理由をお書きください

表10 ICF を学校経営に導入していない理由

理 由	19年度	21年度
活用しづらい	1 (7%)	0
研修中	4 (28%)	9 (56%)
メリットが分からない	1 (7%)	0
理解が進んでいない	8 (58%)	7 (44%)
計	14	16

研修中の学校は増えてきているが、未だ理解が進んでいないため導入していない学校が7校見られる。

2) ICF の具体的活用（学校経営に ICF を活用していると答えの学校のみ回答）

- ① ICF を学校の各計画に活用していますか

表11 ICF を学校の各計画に活用

		視	聴	知	肢	病	計
個別の教育支援計画	19	1	1	7	6	0	15 (47%)
	21	1	2	10	3	1	17 (45%)
個別の移行支援計画	19	1	0	0	2	0	3 (9%)
	21	0	0	6	1	0	7 (18%)
個別の指導計画	19	2	1	5	6	0	14 (44%)
	21	3	0	8	2	1	14 (37%)

個別の移行支援計画、個別の教育支援計画に活用している学校が増えてきている。

- ② 実際に ICF をどのような領域、指導場面等で活用されていますか

表12 ICF を活用している場面、領域

		視	聴	知	肢	病	計
実態把握	19	2	1	6	5	0	14 (37%)
	21	1	0	16	3	1	21 (48%)
単元計画立案	19	2	2	5	2	0	11 (30%)
	21	2	1	6	1	1	11 (26%)
地域支援等	19	2	0	6	5	0	13 (33%)
	21	1	2	5	3	0	11 (26%)

実態把握に活用している学校が増えてきている。

③ ICF の活用部分について

表13 ICF の活用部分

		視	聴	知	肢	病	計
要素間構造図のみ	19	1	0	1	3	0	5 (26%)
	21	0	1	7	1	0	9 (41%)
対象児童生徒に該当する項目	19	2	0	7	2	0	12 (64%)
	21	1	2	6	1	1	11 (50%)
全領域をチェック	19	0	1	0	0	0	1 (10%)
	21	0	0	0	0	0	0
その他	19	0	0	0	1	0	1 (10%)
	21	1	0	0	1	0	2 (9%)

対象児童生徒に該当する項目をチェックすることは変わっていないが、要素間構造図を使用している学校が増えてきている。

④ ICF を活用しての問題点を挙げてください。

表14 ICF を活用しての問題点

問 題 点	19年度	21年度
チェックリスト	4 (67%)	2 (26%)
具体的場面への対応	2 (33%)	4 (50%)
評価中	0	1 (12%)
地域の理解がない	0	1 (12%)
計	6	8

授業などの具体的場面への活用が課題であると挙げている学校が増えてきている。

4) ICF に関する校内研修について

① ICF に特化した校内研修を行っていますか。

表15 ICF に絞り込んだ校内研修

		視	聴	知	肢	病	計
有	19	1	0	8	3	0	12 (25%)
	21	1	0	8	3	0	12 (24%)
無	19	3	5	19	7	2	36 (75%)
	21	3	5	22	5	2	37 (76%)

変化は見られない。

② 他の研修にあわせて、ICF を盛り込んだ校内研修を行いましたか。

表16 他の研修にあわせて ICF の校内研修

		視	聴	知	肢	病	計
有	19	1	1	6	2	0	10 (23%)
	21	1	2	12	1	0	16 (33%)
無	19	3	5	19	6	1	33 (77%)
	21	3	3	18	7	2	33 (67%)

他の研修に併せて行っている学校は増えてきている。

③ 研修を行っていない学校の今後の開催の有無

表17 今後の ICF の校内研修開催の有無

		視	聴	知	肢	病	計
有	19	0	1	11	4	0	16 (48%)
	21	2	2	10	3	2	19 (73%)
無	19	3	4	8	1	1	17 (52%)
	21	1	1	3	2	0	7 (27%)

21年度になって研修の必要を考えている学校が増えている。しかし7校が必要ないと答えている。

5) ICF-CY について

ICF-CY についてお聞きします。

表18 ICF-CY の認知度

		視	聴	知	肢	病	計
趣旨や概要を理解	19	0	1	3	2	0	6 (13%)
	21	2	2	18	3	2	27 (57%)
言葉の理解	19	4	1	20	6	1	32 (68%)
	21	0	2	11	5	0	18 (38%)
聞いたことがない	19	0	2	4	2	1	9 (19%)
	21	1	0	1	0	0	2 (5%)

半数以上の学校が趣旨や概要を理解しており認知度が高まってきている。

5 考 察

(1) 学校経営に ICF を導入することについて

21年度に「有」と答えた学校は58%で19年度の44%に比較して7校の増加があり50%を超え

た。

このことは、特別支援学校学習指導要領解説に詳しく紹介した結果であると考ええる。しかし、依然43%の学校が導入していないと答えている。障害のある子の教育を行う際に一番基本になるのは「障害観」である。新しい障害観である ICF は、幼児児童生徒の学校生活はもちろんのこと社会生活全般に影響を与えるものであり早急な導入が求められる。

(2) 本年度の教育方針・重点に ICF の考え方を導入することについて

ICF の児童青年版である ICF-CY が公表された。このことは、特別支援学校においても ICF を実践できる基盤が整備されてきたことを表している。特に年度の教育方針では、新しい障害観の活用を方針の柱にすべきと考えるが「有」と答えた学校は19年度と同じ30%である。

しかし、要覧等に具体的な文言を示している学校が増えてきていることから、ICF-CY の理解をさらに深め年度の教育方針の1つの柱にすべきであると考ええる。

本年度の教育指導の重点に ICF を導入している学校は増加し約半数になってきた。また19年度は実態把握・授業の改善などに活用している学校は少なかったが21年度は17校が活用している。このことは、ICF を実態把握など具体的な場面で活用していこうという姿勢を持つ学校が増え始めてきている証であろう。

(3) 本年度の経営方針・重点に ICF の考え方を導入することについて

教育方針に比較して経営方針に導入している学校は増加してきている。これは、地域・関係機関の連携など特別支援学校のセンター機能について学校教育法第74条に「特別支援学校においては（中略）、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、第81条第1項に規定する幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする」と明示されたことや個別の教育支援計画に ICF の活用を求める姿勢の反映と考える。

本年度の経営方針に ICF の考え方を導入した学校が増えていることに比べると本年度の経営の重点に導入した学校は1校増えているのみである。方針に記したため重複を避けているとも考えられるがより具体的な内容を重点に示して職員の共通理解を図る必要があるであろう。

(4) ICF を学校経営に導入していない理由

研修中のため導入していないという学校が増えてきている。しかし、職員の理解が進んでいないため導入していないという学校は依然7校見られる。さらに職員が理解していないためと答えた学校全てが ICF についての研修会を設けていない。このことは、職員の理解を進めるための方策がとられていないということであり早急に研修の機会を設けるべきであると考ええる。

(5) 個別の教育支援計画など各計画に ICF を活用することについて

個別の移行支援計画、個別の教育支援計画に活用している学校が増えてきている。この両計画とも関係機関の連携が必要なことから関係機関同士の共通言語といわれる ICF を活用し始めたと考える。

今後は事例を積み重ね、ICF を活用した関係機関同士のモデルを作り上げていく必要があるであろう。

(6) 具体的な場面における ICF の活用について

実態把握で活用している学校が増えてきている。特に知的障害教育において大幅に伸びが見られる。このことは、要素間構造図を活用して実態把握を始めた学校が増えたことを表しているが、今後は、要素間構造図に加えてチェックリストによる実態把握の研究を重ねていく必要があると考える。

(7) ICF を活用しての問題点について

具体的な場面への対応が難しいことを指摘している学校が増えてきている。このことは筆者の経験でも言えることである³⁾⁴⁾⁵⁾。ICF-CY が公表された今、各学校が主体的にこの問題に取り組み実践交流を通して課題解決に向かうべきであると考ええる。

(8) ICF に関する校内研修について

21年度になり校内研修の必要性を考えている学校が増えてきている。各種行事が取り込まれ時間がない中で研修機会を持つことの難しさは理解できるが、他の研修と結びつけて考えるなどの創意工夫が求められている。

(9) ICF-CY の認知度について

ICF-CY について、作成する主旨や概要などを理解している管理職が大幅に増加し 6 割弱までになった。ICF-CY は、ICF の児童青年版であり、以前から教育関係者でその必要性が叫ばれ、その期待に応えて2009年に日本語版が作成されたものである。

今後は、ICF-CY を活用し実態把握などの推進を図るべきであると考ええる。

(10) まとめの考察

総体的にみて北海道の特別支援学校における ICF の活用は、19年度に比較して21年度は伸びが見られるが、全道的に活用されているとは言い難い。

また、活用することによる新たな課題（具体的な場面への活用など）も起きてきている。

ICIDH は、その障害観が誤解されてきたことから、教育界において障害の改善は医療によるところが大きいと考える傾向がみられた。

しかし、ICF は医療モデルを否定し社会モデルをも統合したスタイルを提唱している。さらに ICIDH の誤解を招いた矢印が ICF では双方向の矢印に変わったことから相互作用的に考えられるようになった。さらに、環境因子も加わった。このことは、環境が変わることにより障害による学習上の困難などが改善されることを示すようになったと考える。

白血病の子どもに対する院内教育が子ども達の心理的なものに好影響を与えひいては医療に効果が現れるという事実が表している。

そのため新しい障害観（ICF）のもとで教育界は、従来の医療に頼る姿勢を改めなければならない。学校や教師、授業内容・方法など全ては環境因子であり、この改善が子ども達の発達に大きな影響を与えることを肝に銘じるべきである。新しい障害観の下で、教育は今まで以上に子ども達への責任が強くなったのである。

6 今後の展望

以上のような考察の下に今後特別支援学校が ICF（ICF-CY）を活用する展望について記したい。

(1) 通常学校に対するセンター機能における ICF の理解・啓発

通常学級に在籍する発達障害の子どもは、特別支援教育の理念にはまだ遠い処遇におかれている。このことを改善するために、特別支援学校はセンター的機能を発揮する中で通常の学校に対して ICF の理解啓発に努めなければならない。このことが、通常学校の教員の障害に対する意識改革になり必然的に通常学級に在籍する発達障害児の支援につながるのである。

(2) ICF-CY チェックリストを活用した実態把握，研究授業の交流

教育界において ICF を活用した実践発表の多くは要素間構造図を活用したものである。

しかし、子ども達を支援する側からの要望に応え ICF-CY が公表された今、チェックリストを活用した実態把握や研究授業の交流が行われる時機に来ている。

(3) 「実行状況」と「能力」に関する研究

ICF では、活動と参加において「実行状況」と「能力」という考え方を示している。⁶⁾筆者はこの両者の差を詰めることが特別支援学校の授業であるべきと考えている。しかし、「実行状況」はある程度把握できるが「能力」に関しては的確に捉えることが難しいのが現状であろう。

そこで、「能力」の把握に関する研究を進めなければならない。特別支援教育のベースは、実態把握にある。今までの実態把握は、どちらかというと「実行状況」に限定されていた。今後は、「能力」に関する実態把握の研究を進めていくことが緊要の課題になる。

(4) 関係機関同士の共通言語（ICF）を生かした相互理解

ICF は、関係機関同士の共通言語として期待されている。しかし、現状ではこのことが生かされていないどころか、関係機関同士での相互批判が多く見られる。このことは、障害のある子どもにとって何ら利益をもたらすものではない。関係機関の人たちは先ず相手の立場を理解し ICF を生かした機関交流を進めていく必要がある。

引用参考文献

- 1) 佐藤満雄（2008）：北海道の特別支援学校における ICF の活用と課題 情緒障害教育研究紀要 第27号
- 2) 文部科学省（2009）：特別支援学校学習指導要領解説総則等編 教育出版
- 3) 佐藤満雄・和史朗（2006）：ICF の理念を生かした授業の創造 日本特殊教育学会第44回大会論文集
- 4) 佐藤満雄・和史朗（2005）：ICF による新しい授業の創造（その1） 情緒障害教育研究紀要 第24号
- 5) 佐藤満雄・和史朗（2006）：ICF による新しい授業の創造（その2） 情緒障害教育研究紀要 第25号
- 6) 障害者福祉研究会編集（2001）：ICF 国際生活機能分類 中央法規